

平成23年度決算に係る

定期監査
決算審査
調書

平成24年8月

教育委員会事務局小中学校課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	1頁
	(2) 監査意見	1頁
	(3) 決算審査意見	1頁
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1頁
3	組織及び業務調べ	1頁
4	職員の定員、現員調べ	2頁
5	役付職員の調べ	2頁
6	主な事業に関する調べ	3頁
7	決算調書(総括表)	8頁
8	事業別実施状況調べ	9頁
9	予備費の充用調べ	12頁
10	繰越関係調べ	12頁
	(1) 継続費通欠繰越調べ	12頁
	(2) 繰越明許費調べ	12頁
	(3) 事故繰越調べ	12頁
11	収入証紙取扱額調べ	12頁
12	収入事務処理状況調べ	13頁
	(1) 分担金及び負担金	13頁
	(2) 使用料	13頁
	(3) 手数料	13頁
	(4) 財産収入	13頁
	(5) 寄付金	13頁
	(6) 諸収入	14頁
	(7) 現金の取扱状況	14頁
13	税外収入未済額調べ	14頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	14頁
15	税外収入不納欠損額調べ	14頁
16	債務負担行為の状況調べ	14頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	15頁
	(1) 負担金	15頁
	(2) 補助金	16頁
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	19頁
	(3) 交付金	19頁
	(4) 委託料	20頁
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	20頁
18	工事請負費調べ	20頁
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	20頁
19	財産に関する調べ	21頁
	(1) 公有財産	21頁
	(2) 金券類の受払状況	21頁
	(3) 基金	21頁
	(4) 債権	21頁
20	財産の貸付及び使用許可調べ	21頁
	(1) 土地及び建物	21頁
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	21頁
21	借受不動産明細調べ	21頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	21頁
	(1) 職員住宅	21頁
	(2) 職員駐車場	21頁
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	21頁
24	寄附物件の受納状況調べ	21頁
25	備品の処分状況調べ	21頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	21頁
27	貸付金等状況調べ	21頁
	(1) 総括表	21頁
	(2) 償還状況	21頁
○	意見、要望等	22頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1)指摘事項 該当なし

(2)監査意見 該当なし

(3)決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況 該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
小中学校課	就学助成担当	<input type="checkbox"/> 市町村立学校の事務職員、学校栄養職員の人事管理に関すること <input type="checkbox"/> 義務教育費国庫負担金に関すること <input type="checkbox"/> 教育職員の免許状に関すること <input type="checkbox"/> 市町村に対する各種補助事業
	管理担当	<input type="checkbox"/> 市町村立学校の教職員の人事管理に関すること <input type="checkbox"/> 市町村立学校の学級編制に関すること
	指導担当	<input type="checkbox"/> 市町村立学校(特別支援学校を除く)の教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること <input type="checkbox"/> 市町村立学校(幼稚園及び特別支援学校を除く)の教科用図書及び教材の取り扱いに関すること

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	24.4.1 現在	23.7.1 現在	24.4.1 現在	23.7.1 現在	24.4.1 現在	23.7.1 現在	24.4.1 現在	23.7.1 現在	
定 員	19	18					19	18	
現 員	() 19	() 18	()	()	()	()	() 19	() 18	
過不足(Δ)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員							0	0	
非常勤職員	4	4					4	4	ALT支援職員(1) 一般事務職員(2) 事務補助職員(1)

5 役付職員の調べ

(平成24年8月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
課長	山本 正史	1	4	
義務教育主査兼係長	牧野 厚志	1	4	
課長補佐	吉野 一朗		4	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要
<p>「未来を拓くスクラム教育」推進事業</p> <p>決算額 5,594千円 (財源内訳) 一般財源 5,594千円</p> <p>○将来ビジョン VI育む (2)「人材・鳥取」の推進</p> <p>○政策項目 IV人財とっとり 2.少人数学級の拡充など 学力向上プログラム</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 ・本県教育の重点課題である学力向上の推進のため、モデル地域を指定して、幼保・小・中・高・大が校種の枠を超えてスクラムを組み、英語・数学などのレベルアップをめざした一貫カリキュラムや相互乗入授業や個に応じたつまずきのフォローアップのための校種の枠を超えた継続指導といった一貫性のある教育による先進的な取組を進め、その成果を全県に普及させる。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>・モデル地域の指定 → 地域の実態に応じた先進的な取組に着手、組織体制の構築 ○指定期間:3年(1年次) ○指定地域:6地区(岩美・八頭・倉吉・伯耆・境港・日南) ○事業費:事業推進に必要な経費を助成(補助金:1地区上限1,000千円) ○推進教員の配置(12名)</p> <p>・連絡協議会の開催 → 取組・成果等の情報共有、課題解決方策の協議 ○メンバー:モデル地域の学校・地教委と県教委の代表 ○開催回数:年2回(7月、3月)</p> <p>・フォーラムの開催 → モデル地域の取組・成果の普及 ○期日:11月17日 ○対象:学校関係者、一般県民等 ○内容:モデル地域、県外先進地域の実践紹介 【実践発表】 モデル地域 【シンポジウム】コーディネーター 文部科学省教科調査官 (シンポジストは県内モデル地域から4名、福井県教育委員会から1名)</p> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 (平成23年度新規事業)</p> <p>ウ 成果</p> <p>・児童生徒の交流とともに、学校間で合同研修会授業研究会などの教員の連携、学校の枠を超えたチームでの授業や相互乗入授業などの取組が進み、校種を超えた系統性のある指導法の構築や教材・カリキュラム開発など、小中、中高など一貫性のある教育活動につながる実践が広がってきた。</p> <p>・フォーラムでは、「具体的連携をもっと進めていけるように、他校種の先生方と話し合っていきたいと強く感じた」「各モデル地域の取組が多彩かつ豊かで、どの取組も参考になった」「連携によって教師が鍛えられる。各校種の得意とするノウハウを伝え合っていたい」などの感想が多くあり、参加者のスクラム教育についての理解や校種間連携への実践意欲につながるとともに、モデル地域の今後の取組の充実に向けて組織的・協働的な進め方などについて見通しをもつことができた。</p> <p>エ 課題</p> <p>・校種を超えた乗入授業や合同研修などの実践が進む一方で、「やや総花的なので学力向上に向けて有効な取組に重点化していくことが必要」「様々な取組の成果の把握や有効性の検証が難しい」「一部の教科等から全校的な取組へ、また、推進教員を配置している学校だけでなく校区の他の学校や地域への広がりがほしい」など、組織的・協働的な実践や成果の把握・発信等において一層のステップアップが課題となっている。</p> <p>・スクラム教育の全県的な普及のため、モデル地域の実践や成果についての把握とともに、さらなる情報発信が求められる。</p>

事業名	概要
<p>地域で育む学校支援ボランティア事業</p> <p>決算額 21,316千円 (財源内訳) 一般財源 11,369千円 基金 9,947千円</p> <p>○将来ビジョン VI育む (2)「人材・鳥取」の推進</p> <p>○政策項目 IV人財とっとり 2.少人数学級の拡充など 学力向上プログラム</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 子どもを取り巻く環境が大きく変化する中で、地域の大人と関わったり、さまざまな体験をしたりする機会が減少し、社会性やコミュニケーション能力の低下が危惧されており、こうした課題に対応するため、学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えることを目的とする。中でも小1プロブレム等への対応(下学年支援)とボランティアの体制づくり(コーディネーター配置)に重点を置いている。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターの配置と小学校での下学年支援を必須とし、8つの市町と1つの学校組合が取り組んだ。 【小学校数61校】 【中学校数24校】 【特別支援学校数1校】 <p>具体的な取組事例</p> <p>○江府町(ボランティア登録人数30人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習支援…九九学習補助(小学校下学年)、本の読み聞かせ・昔語り、地域学習 ・環境整備支援…一輪車手すり整備、除草作業支援 ・通学支援 など <p>○琴浦町(ボランティア登録人数25人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習支援…環境学習ゲストティーチャー、家庭科ミシン・調理支援、本の読み聞かせ ・学校行事支援…運動会、文化祭 ・部活動指導支援…放課後や長期休業中の陸上部・駅伝部の指導 <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 (平成23年度新規事業)</p> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア登録者数が3000人を超えている。(県事業3115人) ・ボランティアを受け入れる中で、ボランティアの立場からの児童生徒への声かけの仕方や視点を知ることで、子どもへのアプローチや指導方法の見直しなど教員の意識の変容が見られた。また、児童生徒においても、地域への自身の関わり方、学習に関わる技能や意識の向上などに変容が見られた。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校が求める支援内容とボランティアが支援できる内容との調整 ・学校側が1年間の行事等の見通しを持って、バランスよくボランティアが配置できるようにコーディネーターと連絡調整していく必要がある ・学校によっては、コーディネーターやボランティア1人にかかる負担が大きい ・ボランティア人材の発掘と確保

事業名	概要
<p>とっとり学力向上支援プロジェクト</p> <p>決算額 52,227千円 (財源内訳) 一般財源 52,227千円</p> <p>○将来ビジョン VI育む (2)「人材・鳥取」の推進</p> <p>○政策項目 IV人財とっとり 2.少人数学級の拡充など 学力向上プログラム</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 ・鳥取県の子どもの学力向上と、それを支える基本的な生活習慣や学習習慣、基礎基本の定着等を図るために、地域ぐるみで具体的な学力向上策に取り組もうとする市町村や、勉強がんばろうキャンペーンの趣旨に沿って地域の実態に応じた具体的な取組を実施する市町村を支援する。</p> <p>(1)「地域で取組む学力向上推進」交付金 地域とともに子どもたちの学力向上に向けた具体的な取組を行う市町村に対して交付金を交付する。</p> <p>(2)「勉強がんばろうキャンペーン」推進交付金 学校・家庭が協力して生活・学習習慣や基礎基本の定着を目指して取組を行う市町村に対して交付金を交付する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 ・全ての市町村が2つの交付金のいずれかを活用して、地域の実態に応じた学力向上策に取り組んだ。(平成21～23年の3年間) 【(1)14市町村(17件)】 【(2)14市町村(14件)】</p> <p>具体的な取組事例</p> <p>○郷土学習資料集の作成【伯耆町】 ・小学3年～中学3年の関わりのある各教科・総合的な学習の時間等において、問題解決的な学習や探求活動への発展を誘う資料集、自由研究の意欲を喚起する資料集として作成し、該当の学年にすべて配本した。</p> <p>○放課後学習の実施【湯梨浜町】 ・授業日の放課後において、学力補充が必要な児童生徒に週当たり1時間を目安として、学校教職員の指導のもと地域人材・非常勤講師等支援員を配置し学習支援を行った。対象児童生徒は合計340名で、75回行われ、9名の支援員の参加があった。</p> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>各市町村からの申請段階で、平成21・22年度の2年間の成果や課題を踏まえて継続的に取り組む内容、拡充する内容、新規に取り組む内容と3段階に分け、それぞれ明確なねらいの元に事業が実施されるよう配慮した。</p> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・すべての市町村において本事業を活用し、学力向上施策が実施された。 ・ICT活用等、新たな視点での取組がみられた。 ・新たな組織が生まれたり、具体的な資料等が各市町村で作成されるなど本事業がそれぞれの市町村で独自の形で推進されている。 <p>エ 課題</p> <p>・平成23年度で終了の事業であるが、事業終了後も各市町村が主体となって取り組んでいけるような働きかけが求められる。このため、本年度より新たに児童生徒の「活用する力」と「内発的な学習意欲」の向上を目指す「少人数学級を活かした学びと指導の創造事業」を立ち上げ、21中学校区と17教育研究団体が取り組まれている。</p>

事業名	概 要
<p>不登校対策事業及びスクールソーシャルワーカー活用事業</p> <p>(1)不登校対策事業 (2)スクールソーシャルワーカー活用事業</p> <p>決算額 (1)3,409千円 (2)7,664千円 (財源内訳) 国庫支出金 (1)3,052千円 (2)2,560千円 一般財源 (1)357千円 (2)5,104千円</p> <p>○将来ビジョン VI育む (2)「人材・鳥取」の推進</p> <p>○政策項目 IV人財とっとり 3.子どもの体と心育成プロジェクト</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 本県の不登校児童生徒の出現率は、平成11年(中)、平成14年(小)のピーク時より一定の改善は見られ、近年、小学校、中学校とも全国平均程度で推移してきた。しかし、中学校においては平成21年度より増加傾向に転じ、特に平成22年度は11年ぶりに出現率が3%を超えるなど喫緊の課題となっている。小学校では平成21年度より減少傾向が続いているものの、依然として全国平均を上回っていることから、不登校児童生徒及びその保護者への対応や、不登校の未然防止に向けて教育相談や学習支援体制の充実を図る。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>○不登校対策事業</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>・スクールカウンセラー配置事業 不登校等生徒指導上の諸問題について、迅速かつ適切に対応するため、臨床心理士等をスクールカウンセラーとして中学校へ配置し、中学校はもとより校区内の小学校の相談にも応じ、問題の解決と未然防止を図った。 (公立中学校全60校と米子市立米子養護学校の計61校に45名配置)</p> <p>・「子どもと親の相談員」配置事業 個別の相談活動や対応が特に必要と思われる県内の13小学校に13人の「子どもと親の相談員」を配置し、不登校の未然防止や早期発見・早期対応等、小学校における教育相談体制の充実を図った。</p> <p>・生徒指導・進路指導総合連携推進事業 不登校児童生徒支援のため、市町村が設置している教育支援センターに連携推進員を配置し、学校や保護者、関係機関をつなぐコーディネイト役を担うとともに、各教育支援センター間のネットワークを構築し、交流体験活動や担当者の情報交換などを実施した。</p> <p>・不登校対応のための教員加配 小・中学校に不登校対応のための教員を配置し、児童生徒に対する指導や相談活動を行うことによって、不登校の解決や未然防止を図った。 不登校対応教員42名配置(国からの定数加配)</p> </div> <p>○スクールソーシャルワーカー活用事業 6市町(鳥取市、倉吉市、米子市、大山町、南部町、伯耆町)で補助事業として実施した。計13名の社会福祉士や民生児童委員、退職教員等を教育委員会へ配置し、不登校児童生徒の家庭訪問や保護者の支援、学校と関係機関との調整等に当たった。</p> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導・進路指導総合連携推進事業は教育支援センターに連携推進員を配置し、支援センターごとの情報交換や交流活動を行った。 ・スクールカウンセラーの配置時間数を前年度の374時間から402時間に増加し、小学校への巡回訪問の時間数を確保して、教育相談体制を充実させた。 ・6市町(鳥取市、倉吉市、米子市、大山町、南部町、伯耆町)が、新規に事業を展開、継続して実施している市町も前年度よりスクールソーシャルワーカーの活動時間数を増加するなど、学校や地域に向く機会を増やした。 ・6市町合同の連絡協議会を開き、事例研究や情報交換を行うとともに、先進的な取り組みを行っている他県(大阪府)の担当者を招いて、SSWの効果的な活用について研修を行った。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラーの効果的な活用や「子どもと親の相談員」の配置等により、学校における教育相談機能の充実や組織的な対応の推進が図られ、中学校における出現率を下げることができ、着実に不登校生徒数が減少している。 ・学校と民生児童委員、児童相談所等福祉機関との情報共有及び連携がスムーズに行われた結果、不登校等の未然防止を図ることや虐待、ネグレクトの疑いのある案件を早期に発見することができた。

	<p>工 課 題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度の中学校における不登校生徒数(477名)及び出現率(2.87%)は、平成22年度(526名 3.14%)より減少したが、中学校における不登校対策の充実や小学校との連携により中1ギャップの解消や中1から中2にかけての増加を抑制することが課題である。特に、新たな不登校を生まない観点から、魅力ある学校づくりによる不登校の未然防止や、欠席状況への敏感な対応等による早期発見・早期対応により一層取り組む必要がある。 ・教育支援センター間の交流や学校との交流を今まで以上に深め、情報交換や体験活動を行う中で、不登校児童生徒の学校復帰を支援することが必要である。 ・県全体で見た場合、スクールソーシャルワーカー活用事業実施市町村が半分に達しておらず(6/19)、実施地域にも偏りが見られる。(西部地区4/9) ・有資格者(社会福祉士)の人材確保が困難である。
--	---

7 決算調書
(総括表)
一般会計

(単位:円)

区分	科目	予算		現額		支出済額 B	支出済額内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越額	予備費 支出及び 繰越増減		本庁	出納機関			
歳出	教職員人事費	11,234,000	△ 1,163,000			8,445,389	8,364,422	80,967		1,625,611	
	教育連絡調整費	198,375,000	△ 1,768,000			151,805,208	151,031,717	773,491		44,801,792	
	教育振興費	1,718,000				1,351,740	1,351,740			366,260	
	合計	211,327,000	△ 2,931,000		0	161,602,337	160,747,879	854,458	0	46,793,663	
同	教育手数料	4,890,000				5,670,340	5,670,340			△ 780,340	
	教育費国庫補助金	5,029,000	△ 866,000			4,064,000	4,064,000			99,000	
	教育費委託金	12,523,000	△ 8,776,000			2,787,671	2,787,671			959,329	
上	物品売払収入					8,000	8,000			△ 8,000	
	安心子ども基金繰入金		11,836,000			9,947,426	9,947,426			1,888,574	
	授業料減免・奨学金 基金繰入金		1,383,000			1,100,000	1,100,000			283,000	
財	委託事業収入	9,939,000	△ 3,594,000			5,754,830	5,754,830			590,170	
	雑入	49,000				30,162	30,162			18,838	
	小計	32,430,000	△ 17,000		0	29,362,429	29,362,429	0	0	3,050,571	
内	一般県費充当	178,897,000	△ 2,914,000		0	132,239,908	131,385,450	854,458	0	43,743,092	
	合計	211,327,000	△ 2,931,000		0	161,602,337	160,747,879	854,458	0	46,793,663	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																																		
(教職員人事費)																																							
教職員人事管理費	5,571,000	4,806,387	0	764,613	<p>学校教育の充実と教育水準の向上を期するため、教職員人事の刷新及び人材確保に努めた。</p> <p>また、小・中学校において、平成24年度から国に先駆けて全学年で少人数学級を実施するため、小・中学校における採用者数を増やした。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>期日</th> <th>場所</th> <th>校種</th> <th>受験者数</th> <th>採用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">平成24年度公立学校教員採用候補者選考試験</td> <td rowspan="2">7/16,17</td> <td rowspan="2">(筆記・実技・面接) 鳥取商業高等学校、鳥取湖陵高等学校、教育センター</td> <td>小学校</td> <td>318人</td> <td>81人</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>404人</td> <td>34人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">9/12~17</td> <td rowspan="2">(面接) 教育センター</td> <td>高等学校</td> <td>50人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>特別支援学校</td> <td>95人</td> <td>22人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>養護教諭</td> <td>47人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>914人</td> <td>147人</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	期日	場所	校種	受験者数	採用者数	平成24年度公立学校教員採用候補者選考試験	7/16,17	(筆記・実技・面接) 鳥取商業高等学校、鳥取湖陵高等学校、教育センター	小学校	318人	81人	中学校	404人	34人	9/12~17	(面接) 教育センター	高等学校	50人	2人	特別支援学校	95人	22人			養護教諭	47人	8人	計				914人	147人
事業名	期日	場所	校種	受験者数	採用者数																																		
平成24年度公立学校教員採用候補者選考試験	7/16,17	(筆記・実技・面接) 鳥取商業高等学校、鳥取湖陵高等学校、教育センター	小学校	318人	81人																																		
			中学校	404人	34人																																		
	9/12~17	(面接) 教育センター	高等学校	50人	2人																																		
			特別支援学校	95人	22人																																		
		養護教諭	47人	8人																																			
計				914人	147人																																		
教育職員免許事務費	4,500,000	3,639,002	0	860,998	<p>教育職員免許状の授与・検定、書換・再交付及び授与証明書交付に係る事務並びに平成21年度から導入された教育職員免許状更新制度に関する事務を行った。</p>																																		
目計	10,071,000	8,445,389	0	1,625,611																																			
(教育振興費)																																							
教育振興費	1,718,000	1,351,740	0	366,260	<p>教育の振興を図るため、助成を行った。</p> <p>(1) 鳥取県中学校文化連盟補助金 対象 鳥取県中学校文化連盟 補助金額 1,050,000円</p> <p>(2) 全国・中国研究大会等開催費補助金 対象 第43回全国小中学校事務研究大会鳥取大会 補助金額 300,000円</p> <p>(3) 鳥取県科学技術教育研究審査会に係る報償費 1,000円</p>																																		
目計	1,718,000	1,351,740	0	366,260																																			

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(教育連絡調整費)					
(主)「未来を拓くスクラム教育」推進事業	6,553,000	5,593,873	0	959,127	3頁に記載
(主)地域で育む学校支援ボランティア事業	24,486,000	21,315,580	0	3,170,420	4頁に記載
(主)とっとり学力向上支援プロジェクト	55,210,000	52,226,160	0	2,983,840	5頁に記載
理科支援員等配置事業	6,373,000	5,754,830	0	618,170	理科支援員10名を4市町12校42学級に配置し、小学校5・6年理科の授業における実験等の支援を行った。 また、非常勤職員(コーディネーター)を1名配置し、理科支援員の採用、配置、連絡調整等の業務を担当した。
幼児教育充実活性化事業	1,342,000	444,893	0	897,107	幼児教育に関する教職員研修会や園訪問・園内研修支援などを通して、幼保小連携の推進、教職員の指導力の向上を図った。
(主)スクールソーシャルワーカー活用事業	7,962,000	7,663,830	0	298,170	7頁に記載
教育支援センター運営費補助	12,837,000	11,478,000	0	1,359,000	不登校児童生徒への対応施設である県の教育センターを平成18年に廃止したことに伴って、平成19年度に市町村が新たに設置・拡充した教育支援センター(適応指導教室)に対し、運営費の補助を行った。 (補助率1/3、上限3,000千円)
(主)不登校対策事業	6,615,000	3,408,100	0	3,206,900	7頁に記載
授業力リーダー養成「エキスパート教員認定制度」	3,375,000	2,185,822	0	1,189,178	平成23年度は新たに17名を認定し、認定者総数は44名となった。エキスパート教員の授業公開等を通して優れた指導技術等を普及させ、本県教員の指導力向上を図った。 【44名の内訳】 小学校(13名) 中学校(10名) 高等学校(14名) 特別支援学校(7名) ○エキスパート教員の授業公開を通じて、他の教員の授業に対する意識や指導力が向上し、各校での研究が活性化した。 ○公開授業を参観した教員の授業改善への意欲が喚起されたり、保護者、地域の学校に対する信頼感の向上が見られたりした。
全国学力・学習状況調査活用支援事業	4,459,000	4,286,320	0	172,680	平成23年度は抽出調査が中止となったが、希望利用は行われ、7つの市町(学校組合)、35校の小学校で1868人、21校の中学校で2087人に採点・集計・分析費等の補助を行った。
環日本海教育交流推進事業	2,783,000	2,007,065	0	775,935	【教職員交流】 ○平成23年6月28日(火)～7月3日(日)、中学校長を団長とする10名の訪問団が韓国江原道を訪問。江原道教育監を表敬訪問するとともに、小中高等学校、特別支援学校、教育院を訪問し、教育問題等に関する情報交換等を通して相互理解を深め、交流の促進を図った。 【児童生徒交流】 ○平成23年10月25日(火)～28日(金)、韓国江原道生徒(高中生各10名)、団長、引率教員(4名)の計25名が鳥取県を訪問。県内中・高等学校・文化施設等の訪問や、シンポジウムでの意見交換を通して、相互理解と友好を深め、国際感覚豊かな児童生徒の育成を図った。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
教育課程理解推進事業	1,464,000	607,664	0	856,336	新学習指導要領の趣旨や内容等について周知徹底したり県の施策を盛り込んだ具体的な方針を示したりすることにより、全県的な教員の指導力向上を図った。 ○8/5教育課程研究集会（小学校部会） ○8/2教育課程研究集会（中学校部会） ○鳥取県学校教育のめざすもの（冊子）刊行
道徳教育推進事業	1,811,000	1,278,202	0	532,798	1 鳥取県道徳教育研究大会 鳥取県道徳教育研究会との共催による、講義・シンポジウム・公開授業等を開催し、教職員の指導力向上を図った。県内・県外合わせて約230名が参加した。 （平成23年 8月9日） 2 道徳教育指導力向上研修 ・国が主催する道徳中央指導者養成研修に5名参加 ・中四国ブロック指導者養成研修会に9名参加 ・全小中学校の道徳主任を対象とした悉皆研修会を実施（道徳教育推進教師研修） 3 道徳教育実践セミナー ・管理職を対象に、元文部科学省教科調査官（道徳）による講義・研究協議等を内容とした実践セミナーを実施。約80名が参加。 ・学校教育全体で取り組む道徳教育の推進において重要なポイントとなる管理職の理解促進と、実践意欲の向上を図った。
教職員研修費	18,656,000	10,899,788	0	7,756,212	教員海外派遣 教員を諸外国に派遣し、教育事情の視察や実体験を行うことを通して、国際理解教育を担う教員の養成を行った。 【英語教員研修】 ・2ヶ月（イギリス） ・中学校（1名） 【教育課題】 ・12日（アメリカ） ・小学校（1名）、中学校（1名）
学力向上実践研究推進事業	408,000	343,691	0	64,309	鳥取市（1校）、倉吉市（1校）で推進地区、推進校を指定し、本県の学力向上にかかわる実践研究を実施した。
教育指導連絡調整費	40,302,000	20,891,835	0	19,410,165	教科用図書に関する事務、指導主事による学校訪問・指導助言などを行った。
文部科学省経費関係事務	150,000	70,465	0	79,535	文部科学省所管の国庫負担金、補助金及び委嘱事業に関する事務を行った。
今後の少人数学級のあり方検討事業	438,000	249,090	0	188,910	平成24年度以降の少人数学級の対象学年の拡充について、市町村教育長、校長、教諭、保護者等の代表と意見交換を実施した。 第1回 7/4 第2回 8/4 第3回 2/14
東日本大震災等により被災した幼児児童生徒に対する修学支援事業補助金	1,383,000	1,100,000	0	283,000	東日本大震災等により被災し、県内の幼稚園及び小・中学校に幼児・児童生徒を通わせている保護者の経済的負担を軽減することを目的として必要な援助を実施した市町村に対して補助を行った。
目計	196,607,000	151,805,208	0	44,801,792	
合計	208,396,000	161,602,337	0	46,793,663	

9 予備費の充用調べ

該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ

該当なし

(2) 繰越明許費調べ

該当なし

(3) 事故繰越調べ

該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

目	収入科目		件数	単価	証紙はりつけ額	備考
	節	細節				
教育手数料	教育手数料	教員検定手数料	1,327	3,300	4,379,100	授与願・更新免除・修了
			28	2,000	56,000	更新延期
			574	1,700	975,800	教育職員検定願・臨免授与願
			58	1,100	63,800	再交付
			30	870	26,100	書換願
			52	650	33,800	授与証明書
			2,069		5,534,600	
			計(細節)		5,534,600	
			8	650	5,200	履歴証明書
			8		5,200	
	計(節)	2,077		5,539,800		
	本庁執行分計(目)	2,077		5,539,800		
	出納機関執行分計(目)			0		
	目計			5,539,800		
	合計			5,539,800		

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 該当なし
 (2) 使用料 該当なし
 (3) 手数料

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
教育手数料	教育手数料	証明書発行 手数料	17	11,050	11,050	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		計(細節)	17	11,050	11,050	0	0		
		教員検定手 数料	2,214	5,659,290	5,659,290	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		計(細節)	2,214	5,659,290	5,659,290	0	0		
		計(節)	2,231	5,670,340	5,670,340	0	0		
		本庁執行分計(目)	2,231	5,670,340	5,670,340	0	0		
		出納機関執行分計(目)	0	0	0	0	0		
		目計	2,231	5,670,340	5,670,340	0	0		
		合計	2,231	5,670,340	5,670,340	0	0		

(4) 財産収入

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
物品売払収入	物品売払収入	物品売払収入	4	8,000	8,000	0	0	市町村立小・中・養護学 校管理運営関係法規集 の販売	
		計(節)	4	8,000	8,000	0	0		
		本庁執行分計(目)	4	8,000	8,000	0	0		
		出納機関執行分計(目)	0	0	0	0	0		
		目計	4	8,000	8,000	0	0		
		合計	4	8,000	8,000	0	0		

(5) 寄付金 該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
理科支援員配置 受託事業収入	理科支援員配置		1	5,754,830	5,754,830	0	0	理科支援員配置事 業委託契約書	
	受託事業収入		1	5,754,830	5,754,830	0	0		
	計(節)		1	5,754,830	5,754,830	0	0		
	本庁執行分計(目)		1	5,754,830	5,754,830	0	0		
	出納機関執行分計(目)			0					
	目計			5,754,830	5,754,830	0	0		
雑入	雑入	非常勤職員雇用保険料	1	30,162	30,162	0	0		
		計(節)	1	30,162	30,162	0	0		
	本庁執行分計(目)		1	30,162	30,162	0	0		
	出納機関執行分計(目)			0					
	目計			30,162	30,162	0	0		
	合計			5,784,992	5,784,992	0	0		

(7) 現金の取扱状況

- ア 現金取扱状況 該当なし
- イ つり銭の状況 該当なし

13 収入未済額調べ

該当なし

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

該当なし

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
教職員人事費	1,407,000	単 県	教員免許管理システム 運営管理協議会負担金	(財)地方自治 情報センター	0.4606%	H23.9.9外	1,389,521	教員免許管理シ ステムの運営管理 に関する協定書	
支出金額が10万 円未満のもの							0		
本庁執行分計							1,389,521		
出納機関執行分計							0		
目 計							1,389,521		
教育連絡調整費	1,608,000	単 県	鳥取大学大学院への教 員派遣に係る授業料	国立大学法 人鳥取大学	10/10	H23.5.25外	535,800	鳥取大学学生等 の授業料その他 の費用の額及び その徴収方法を定 める規則	
	3,751,000	単 県	兵庫教育大学への教員 派遣に係る授業料	国立大学法 人兵庫教育 大学	10/10	H23.4.25外	3,214,800	国立大学法人兵 庫教育大学授業 料その他費用に 関する規程	
	282,000	単 県	鳥取大学大学院への教 員派遣に係る入学金	国立大学法 人鳥取大学	10/10	H24.3.5	282,000	鳥取大学学生等 の授業料その他 の費用の額及び その徴収方法を定 める規則	
	564,000	単 県	島根大学大学院への教 員派遣に係る入学金	国立大学法 人島根大学	10/10	H24.2.15	564,000	島根大学におけ る学生等の授業 料その他の費用に 関する規則	
	1,128,000	単 県	兵庫教育大学への教員 派遣に係る入学金	国立大学法 人兵庫教育 大学	10/10	H24.2.28	846,000	国立大学法人兵 庫教育大学授業 料その他費用に 関する規程	
支出金額が10万 円未満のもの							80,000		
本庁執行分計							5,522,600		
出納機関執行分計							0		
目 計							5,522,600		
合 計							6,912,121		

(2)補助金

予算科目(教育連絡調整費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算 精算 別の別	支出年月日		金額
スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金	鳥取市他5		11,473,231		—	H24.5.14	概算	H23.10.4	10,129,000	
			(H22.4.12外)	H24.3.22外	概算	H24.1.20	△ 2,300,000			
			(補助率:2/3)	H23.12.14	精算	H24.5.25	△ 209,000			
不登校や問題行動に対し、助言や支援を行うスクールソーシャルワーカーを学校に配置する事業に対する補助			7,620,000	(H23.8.26)	H24.3.26外					
			H23.12.28							
本庁執行分計									7,620,000	
出納機関執行分計										
国 補 分 計									7,620,000	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

② 単県分

(単位:円)

補助金等の 名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備 考
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 私算 精算 の別	支出年月日	金 額	
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
不登校等児童生徒支援施設運営補助金 (H19年度)	鳥取市他6		34,785,874		—	H24.4.16外	概算 私算 精算 の別	H23.5.13 H23.5.19 H23.5.26 H24.2.6 H24.3.2 H24.4.26 H24.4.27 H24.5.15 H24.5.17 H24.5.17	2,401,000 986,000 7,619,000 △ 267,000 968,000 △ 94,000 △ 47,000 △ 22,000 △ 1,000 △ 65,000	岩美他1 南部町 鳥取他3 大山町 鳥取他5 南部町 鳥取市 八頭町 岩美町 大山町
不登校等の児童生徒に対する再登校への支援を目的とした支援施設の運営に対する補助			(補助率:1/3 上限3,000千円)	(H23.4.15外) H24.1.16外	H24.3.30外					
			11,478,000	(H22.5.9外) H24.1.25外	H24.4.10外					
とっとり学力向上支援プロジェクト交付金 (H21年度)	鳥取市他18		52,226,160		—	H24.4.11外	精算 精算 精算 精算 精算	H24.4.23 H24.4.27 H24.5.2 H24.5.11 H24.5.15 H24.5.17	1,871,572 1,948,971 1,762,010 10,768,147 26,309,976 9,565,484	北栄町 岩美町 琴浦町 鳥取他3 米子他8 三朝他2
地域とともに子どもたちの学力向上に取り組もうとする意欲的な市町村の支援を目的として交付			(補助率:10/10 上限2,000千円)	(H23.4.14外) H24.1.5外	H24.3.12外					
			52,226,160	(H23.5.9外) H24.1.16外	H24.3.23外					
全国学力・学習状況調査活用支援事業費補助金 (H22年度)	米子市他6		4,286,320		—	H24.1.31外	精算 精算 精算 精算	H24.2.6 H24.3.9 H24.3.23 H24.4.23 H24.5.11	79,968 114,072 3,284,568 242,256 565,456	日南町 三朝町 米子他1 岩美町 倉吉他1
市町村が全国学力・学習状況調査を希望利用する場合において、採点や集計に係る経費を補助			(補助率:10/10)	H23.9.12外	H24.1.24外					
			4,286,320	H23.9.20外	H24.1.24外					
「未来を拓くスクラム教育」推進事業費補助金 (H23年度)	倉吉市他5		5,369,396		—	H24.4.23外	精算 精算 精算	H24.5.9 H24.5.11 H24.5.14	1,572,781 980,466 2,801,147	岩美他1 倉吉市 境港他2
校種の枠を超えた一貫性のある先進的な取組を進めることを目的として交付			(補助率:10/10 上限1,000千円)	H23.3.17外	H24.3.30外					
			5,354,394	H24.4.1	H24.3.30外					
地域で育む学校支援ボランティア事業費補助金 (H23年度)	米子市他8		17,110,770		—	H24.4.10外	精算 精算 精算 精算	H24.4.20 H24.4.23 H24.4.24 H24.5.2 H24.5.11 H24.5.14 H24.5.17	99,470 481,860 82,455 7,985,000 3,077,538 2,198,768 3,185,679	日南町 南部町 江府町 米子他1 琴浦他1 八頭町 倉吉市
小・中学校に地域住民等のボランティアを配置し、生活支援や学習支援、環境整備、安全パトロールなどの支援活動を行う場合に必要な経費を補助			(補助率:10/10)	(H23.7.7外) H23.11.18	H24.3.30外					
			17,110,770	(H23.7.25外) H23.11.29	H24.3.30外					
被災幼児就園支援事業費補助金 (H23年度)	鳥取市他2		420,000		—	H24.4.18外	精算 精算 精算	H24.4.24 H24.4.27 H24.5.9	21,000 25,000 374,000	鳥取市 倉吉市 米子市
東日本大震災等により被災し、県内の幼稚園に就園する幼児の保育料を軽減する事業に要する経費に対して補助			(補助率:10/10)	H23.11.15外	H24.3.30外					
			420,000	H23.11.30外	H24.4.6外					

被災児童生徒就学援助事業費補助金 (H23年度)		680,000		—	H24.4.10外				新規
東日本大震災等により被災し、県内の小・中学校に通学する児童生徒の保護者に就学援助を行うのに要する経費に対して補助	鳥取市他3	(補助率: 10/10)	(H23.6.30外) H23.11.11外	H24.3.30外		精算 精算 精算	H24.4.20 H24.4.27 H24.5.9	60,000 298,000 322,000	南部町 鳥取他1 米子市
		680,000	(H23.8.4) H23.11.22	H24.3.30外					
本庁執行分計								91,555,644	
出納機関執行分計								0	
単 県 分 計								91,555,644	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。								

予算科目(教育振興費)

① 国 補 分 該 当 な し

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 精算 の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県中学校文化連 盟補助金 (H7年度)	鳥取県中学校 文化連盟		2,109,897		-	H24.3.9	概算	H23.10.19	1,050,000	
鳥取県中学校総合文 化祭の開催			(補助率:1/2) 1,050,000	H23.9.15	-					
全国・中国研究会 等開催費補助金 (H11年度)	第43回全国公立 小中学校事 務研究会鳥 取大会		12,923,543		-	H24.2.13	精算	H24.3.1	300,000	
全国・中国大会の開 催			(上限) 300,000	H23.6.1	-					
本庁執行分計									1,350,000	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									1,350,000	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの) 該 当 な し

(3)交付金 該 当 な し

(4)委託料

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)		支出の状況			備考
				予定価格	変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	契約期間	完了 年月日	支出 区分	支出 年月日	金額	
教育連携調整費	国補	生徒指導・進路指導 合推進事業	鳥取市外5	1,527,000	(H23.4.1) 1,527,000	H23.4.1 ~ H24.3.30	H24.3.30	精	H24.5.11外	1,525,000	学術調査・研究を 委託するため
					()		随	H24.4.2外			
				340,000	(H23.7.1) 340,000	H23.7.1 ~ H24.3.30	H24.3.1外	精	H24.5.21	339,971	学術調査・研究を 委託するため
予定価格が20万円 未満のもの 本庁執行分計 出納機関執行分計	国補	道徳教育実践研究事 業	鳥取市	900,000	(H23.6.30) 900,000	H23.6.30 ~ H24.3.30	H24.3.21	精	H24.5.21	896,650	学術調査・研究を 委託するため
							随	H24.3.23			
目計									2,761,621		
合計										2,761,621	

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの) 該当なし

18 工事請負費調べ 該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行した)も該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産 該当なし

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成24年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 6,490	円 27,590	円 26,190	円 7,890	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	6,490	27,590	26,190	7,890	

イ タクシーチケットの受払状況 該当なし

(3)基金 該当なし

(4)債権 該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ 該当なし

21 借受不動産明細調べ 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ 該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

25 備品の処分状況調べ 該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

27 貸付金等状況調べ 該当なし

○ 意見、要望等
(1) 業務に関する要望等

--

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等

--